

福岡

地域福祉活動職員の

ま な こ

地域福祉活動推進のため

No. 66

2010年5月発行 福岡県地域福祉活動職員連絡会

★報告

《地域福祉の考え方を再構築する研修会》

うきは市を舞台に調査活動



これまで、生活世界とシステムの関係、ソーシャルクオリティによるコミュニティ診断など研修してきました。この中で①子育て、②不登校、③交通弱者、④区非加入者の4つのグループに分かれ、社会の質（ソーシャルクオリティ）を調べる調査票を作成しています。そして研修の最終回、うきは市を舞台に、この調査票を使い、現地調査を行いました。（1月25日、26日）4つのグループごとの報告をします。

現地で調査～子育て、不登校、交通弱者、区非加入者～
うきは市の社会の質（ソーシャルクオリティ）は？

①子育てグループ

★報告／中島輝光（小郡市社協）



【調査の準備】

子育て支援に関する福祉問題やニーズを把握して、ソーシャルクオリティを明らかにすることを目的に、まず最初に、調査の準備として次のことを行いました。

* 調査日程の確認

* 調査項目の最終チェック

* 当事者と専門家（支援者）の質問の内容検討

* 項目毎に聞く具体的内容の検討

* グループ内の班分けや役割分担

調査項目については①基本的事項

（性別・年齢層・居住歴・家族構成・職業）②ソーシャルクオリティの4つの領域（社会・経済保障・インクルージョン・社会凝集性・エンパワメント）

ごとに5項目、計20項目の質問形式で多肢選択による点数方式(4点満点)で評価することにしました。

また、表面に現れにくい問題の把握や、福祉ニーズを掘り起こすために、項目ごとに自由回答の聞き取りを行うことにしました。

【調査活動】

①当事者(未就学児を持つ保護者10名)、②専門家・関係者(子育て支援センターや幼稚園長等7名)③支援者(子育てサポートボランティア2名)を対象にし、2班に分かれ訪問調査を行いました。

【調査活動の感想】

メンバーからは、

▼直接自宅や保育所等に出向くことにより、生活されている地域、事業所の地域(市の中心部や山間部)など地域の特性を見て調査できたことは、聞き取りを行う上で非常に参考になった。

▼うきは市の制度やサービス等の社会資源の基礎的な把握を事前しておく必要があった。

▼事前に調査項目の見直しをしたが、調査する中で、質問の意図が十分的確に伝えられなかったり、回答に困難さを感じる項目や、重複するような項目があった。

▼専門家や関係者の役割によって、調査項目を考えた方が良かった。

などの感想が出ました。

②不登校グループ

★報告/池松昌樹(天刀洗町社協)



私たちのグループでは、不登校問題を

①当事者(不登校の子の保護者)、②支援者・関係者(主任児童委員)、③専門家(適応指導教室、教育委員会、中学校等)に聞き取り調査を行いました。

当事者への聞き取り調査を行いました。項目を作成していたため、設問によっては答えにくいものもありました。また、調査対象者の解釈や経歴等により回答に差が出てきていたので、そういったことを考慮しながら評価する必要がありますかと感じました。

しかし、同じ調査票を用いたことで、当事者と支援者や専門家の人たちの回答の傾向が異なることが興味深かったです。(例えば当事者は「不登校の子は少ない」と捉えているが専門家は「不登校

は多い」と捉えている、当事者は「相談できる公的な機関はあまりない」と捉える専門家は「それなりにはある」と捉えているなど。※あくまでも傾向です)

この「不登校問題」は、一見教育関係の問題であるかと感じられがちですが、自分自身も社協の仕事外の問題であると勝手に思っていました。しかし今回の調査でこの問題に関わっている様々な方から聞き取りを行い、学校に通えなくなる要因がいじめや学校内の人間関係だけではなく、病気や家庭環境、貧困問題や少子化など、様々な要因が根底にあり、社協としてもこの問題に関わっていく必要があると認識させられました。

③交通弱者グループ

★報告/西中公一(宮若市社協)

私たちの班は「交通弱者」をテーマに調査を実施しました。

対象としては、山間部に住んでいる方、視覚障害を持っている方、バス会社、移送サービスを行っている方、介護タクシー会社、ボランティア移送を行っている方、肢体不自由の方、行政。それぞれ訪問し、現在の状況や考えていることなど、聞き取り調査を行いました。

結果からは、当事者と専門家ではシステムの評価において大きな差があることが見受けられました。聞き取り調査を実施していく中で、



▼山間部に住んでいる方は交通弱者だと思いがちですが、そこに昔から住んでいる人は自分たちを交通弱者とは感じていない。

▼出掛けるとしたら買い物や病院へ行くくらいであり、病院の送迎を利用して、通院後に買い物に行き、また病院の送迎にて帰ってきたり、近所の方の車に乗り合いをして買い物に行ったりしているの、交通が不便とは感じていない。

▼確かにバスがあったら良いとは思いますが、なくても生活は今ままできているので、そんなに不便ではない。などの回答は、とても印象的でした。

国道沿いはバスやJR等の交通が発達しているものの、山間部においては3つの谷の路線を除いて交通機関が全くない状況でした。支援者や行政も市内全体に移動方法を確立させたいが、

例えば、バスを走らせたとしても乗る人が少なく、採算が合わない為、山間部において交通機関を発達させていくことは難しい様子でした。

現在、庁舎間バスを無料にて運行しており、うきは市民センターやうきはアリーナ、総合福祉センターを經由しており、市内の主要個所を運行している。最近では利用が増えているとのこと。しかし、車イスには対応していないので、車イスの方は全く使えない様子でした。

今後について、交通についての全体的な会議の場がないので、市民の小さな要望やより良い方法を探っていくために、全体的で意見を述べ合えるような場が必要と感じました。そして、地域の助け合いの力を大切にしながら、誰もが使いやすい交通機関をつくっていくことが交通弱者に限らず必要であると思いました。

④区非加入者グループ

★報告／小林ベティ和恵(桂川町社協)

私たちの班は「区非加入」がテーマで、調査項目を考える時点から難航しました。当初は、スーパや福祉センターで出会った方を対象にアンケート調査することを想定していたため、協力してくださる方がいるのか心配していました。しかし、うきは市社協の事



前準備と日頃からのネットワークのおかげで、非加入者8名、加入者4名、区長(専門家)4名の合計16名に調査することができました。また、行政担当職員にも行政区の実態や今後の課題についてお聞きすることができました。

行政のデータでは、うきは市の3%が区非加入世帯であるが、実際はもっと多いとのことでした。

調査結果を細かく分析する必要がありますが、実際に調査をしてみても、以下のような感想を持ちました。

▼非加入者は様々な課題(母子家庭・生活保護・差別など)を抱えているが、区に加入していないというだけで区から排除してしまふ傾向がある。

▼区には、昔からの独自のルールや活動が存在して、それを負担に感じている方もいる。

▼非加入者でも、近所のつながりがあり暮らしやすいと回答する方も多い。

▼区長の自宅に夜遅く訪問し、快くお話を伺うことができた。住み良い・安心して暮らせる地域にしようという、熱い思いを感じた。

▼突然訪問してアンケート調査を試みたお店は、やはりやりにくかった。調査する場合の事前の段取りが大切。

▼「近所づきあいが面倒だから」「区費を払いたくない」といった、自己中心的な考えだけでなく、入りたいけど「入れない」「入れてくれない」実態もあることに驚いた。

▼行政や社協がつくるネットワークではなく、その地域にもともと存在しているつながりを基本にしていくことが課題。

▼区長、非加入者、加入者、それぞれの立場により、意見や考え、地域での活動の違いが明らかになった。

▼旧浮羽町、旧吉井町では地域福祉に対する考え方が違うように感じた。

▼調査に向け、事前にグループで集まり、意識統一をしていたつもりだったが、実際に聴き取りをしていくと、聞きづらかったり、意図していないことに受け取られるなど、もっと聴き取り内容の協議が必要だったと思う。しかし、こういう調査は繰返し行ってこそ、身につくとも思う。

▼区長が「地域」について話す時、そこには無意識に非加入者の存在が全く除かれていた。

▼非加入者は、区への要望や意見が言いにくい立場にいる。

▼非加入者も、ちょっとしたきっかけがあったり、調整役がいれば区に加入できる可能性があるように思えた。そうすることで、今後のその方の人生にも変化がある。

▼加入・非加入に関係なく、その壁を越えた地域づくりのためには、「区」という意識を取り除き、「同じ住民、隣人」ということからスタートすることが必要。行政の仕事の下請的組織でなく、自分たちで合議制を持ちながら自治ということに向け、組織も意識も変わる『何か』を新たに作る必要があると思う。

★調査を終えて…

うきは市を舞台にしたフィールドワークは、住民と顔を合わせ、話をしていくものでした。コミュニケーション力も問われたように思います。また、一つのことを様々な角度から捉えていく視点も必要に感じました。

今回の調査活動では、時間が足りず結果の分析・報告ができませんでしたが、そこで、3月30日(火)にフォーアアップ研修を行うこととし、それまでに各グループで集計・分析等を行うことになりました。

★フォローアップ研修

調査の結果をどう分析し、生かすのか



3月30日(火)、福岡市市民福祉プラザを会場にフォローアップ研修を行いました。うきは市での調査を受け、課題を分析し、それを解決するにはどうすればよいのか、グループに分かれ話し合いました。

①子育てグループ

子育てに関する社会の質は、数値だけで見ると、当事者、専門家、支援者いずれも平均より高い数値を表現しました。しかし、その中で、インクルージョンの点数が低いという点が共通して表れています。

インクルージョンの評価が低いという点については、サークルにも参加されず、また子育て相談・福祉サービ

スを利用していない母親が実際に周りについている、ということを表しています。特に、最も低い点数となった専門家に聞くと、課題(虐待・DV等)を抱えている母親と関わっているからこそ、地域内の排除や孤立の面が見えやすいためと考えられます。

当事者の評価は、インタビューした全員がサークル参加者であり、子育てサービスやサロンを積極的に活用しているため、満足度が高いものでした。しかし、分析していく中で、数値では表れていない課題もあることが分かりました。

育児サークル等に入っていると子育てに関する情報も得ることができ、その中でお互いに気軽に相談もしています。つながりもでき、参加者にとって満足度が高いことが伺えます。

しかし問題なのは、育児サークルや支援センターに参加しておらず、課題を抱えていても、相談機関へ足を運ぶこともなく、身近な人にも相談できず孤立している人です。深い悩みを持つ人ほど生活世界、システム両方から孤立します。社協が取り組めることとしては、次のように考えました。

■親目線での情報誌の発行

まず、子育てに関する情報を得ることができないかによって、社会・経済的保障が便利なものにも、不便なものにもなります。

そこで、当事者の生活にはどういう情報が必要なのか、親目線で情報誌を作成して情報提供を進めるとともに、社会資源をうまく活用できるための支援をしていく必要があります。

■つながりをつくる

↓育児サークルへの参加を促す

育児サークルに参加することによって、当事者はお互いに情報交換や悩みごとを相談できるため、高い満足感を得ています。このサークルへ参加を促していくことによって、課題解決や孤立防止にもつながるのでは、と考えられます。

しかしサークルというできあがった輪の中に入っていくことは難しいもの。そこで、参加者の中に、初めての人でも参加しやすいよう配慮・支援をしてくれるキーパーソンを育成し、「つながり」をつくっていきけるような支援が必要です。

■課題を抱えている人、

孤立をしている人に

どう関わっていくか？

相談にも来ない、関わりがない人を、どう把握していくかという問題、これに

ついては、乳児検診を活用し、来ていない母親や、検診時に気になった母親についての情報共有ができるための体制づくりが考えられます。その後は、関係機関と連携をして、個別に関わっていくか、その人が参加できそうなつどい・行事へ参加を促していくよう取り組んでいく方法が考えられます。

②不登校グループ

■仕組みはあるが、

相談しづらいという課題

周囲の目があり、親が学校に相談に行くのは難しいので、学校とは別に相談窓口を設置してはどうか。スクールカウンセラー増員・常駐を目指し、不登校に対する専門の職員の配置(スクールソーシャルワーカー)を訴えていく。

■専門機関だけで問題を

解決している(抱え込み?)

適応指導教室以外にも受け入れの場が必要。適応指導教室があるために、行政機関自体が安心してはいないのか。

■親の二面性

(知られたくない・理解してほしい)

住民(地域)は不登校・ひきこもりに対する知識や理解がない。啓発活動・学習会等が必要。また、不登校・

引きこもりを抱える家族が生活しやすい地域づくりの視点も必要。

■集える場がない

当事者の会の組織化が必要。必ずしもその会に参加する必要はないが、自分の地域に当事者の会があることを知っているだけでも安心できる。

その他の課題としては、

▼義務教育終了後の受け入れ先、関係機関がない

▼不登校という問題を問題と感じていない親への対策

▼住民への啓発・学習により、学校が見えない問題を地域の見守りにより発見できる仕組みづくりなどの意見を出し合いました。

③交通弱者グループ

■利用する側とサービスを提供する側で「交通弱者」の捕らえ方にズレがある。

・「交通弱者」と思われている山間部の人や電動車いすの人は「自分たちは交通弱者じゃない。もっと他に困っている人たちがいる」と思っている。

・サービスがなくても、自分たちで生活していくための術を生み出している。
・幹線道路から外れば、山間部でなくとも交通弱者になりうる。

■危機感を持っているが、今は何もしていない。

・高齢者が多い集落で10年後に不安はあるが、今は特に困っておらず、具体的にはまだ何も行動していない。
・同じ環境で生活している人でも、男女間で意見の食い違いが見られる。

■システムが活用しにくい。

・バスが車イス対応ではなく、また、バスの時間が合わない。
・タクシージャケットはあるが、タクシーに電動車イスが乗らないので利用しない。
・移送サービスを利用したい人はたくさんいるが、全てのニーズに対応できない。
・介護タクシーを利用するには、事前予約をしないといけないので、急には利用できない。

・タクシーは料金が高いため、頻繁には利用できない。
・山間部には行商（豆腐屋さん）が売りに来るが、値段が高いため買わない。

■少数者の意見はシステム化が難しい（社会的排除）

・以前、バスを試験的に運行したが、利用者も少なく、新たな路線を作るのは難しかった。
・行政は財政的な制限があり、費用対効果を考えなければならず、また、どこまで行政がするのかという問題もある。

■システム化の弊害

・U地区はシステムがないので、隣近所の助け合いがよくできている。同じ山間部でも、K地区はバスが通っているのでも、隣近所の助け合いはあるが、頼みづらいところもある。

・それまで近所の人たちの助け合いで支えていたが、移送サービスを利用し始めたことによってその人たちとのつながりが薄くなってしまった。

■交通手段を課題として話し合う場がない。

・隣近所や友達同士では話すことはあっても、それを地域全体の課題として話し合うことはない。
・今はまだ特に困っていないので、意見や要望を出そうという意識は薄い。

・意見と言える立場の人（区長や民生委員など）からしか意見が出てきていない。
・各交通機関（バス会社、タクシー会社、行政）で話し合うことはない。

・住民側も行政や専門家もお互いに「話し合う場があったらいい」とは言うものの、みんなが一緒に話す場やそれぞれをつなぐところがない。

◎課題と対応策

実践のアイデアについて

・交通弱者の定義を「移動を制限されて

いる人」と広くする

・広報活動の見直し↓公民館単位にて広報を行う

・移動ボランティア窓口を広げ、また、ボランティアの育成を行う。

・個人的な意見だけでなく、地区全体の課題として取り上げる。

・集まる場があるので、その中の議題の1コマとして交通手段について話すようにする。

・行政、社協、バス会社、タクシー会社、住民の方との話し合いの場を作る

・今は困ってはいないけど車を運転できなくなる何年後かを見通しての話し合いの場を作る。

④区非加入者グループ

■負担金の課題

・区費が高すぎて払うことができない。
・アパート入居者は区に加入しないので負担金もない。
・生活保護費の中から支出できない。

■不燃ゴミの課題

・不燃ゴミの分別当番を担わないので、不燃ゴミを収集場所に出すことができにくい。
・ゴミの分別当番で仕事を休まなければいけない場合があり、住民はかなりの負担に感じている。

■情報の課題

- ・回覧板が回らず区のお知らせがこない
- ・近隣住民の訃報もわからず、弔問ができない。

- ・新型インフルエンザの情報が把握できず、子どもが予防接種を受けられないところだった。

■区長の課題

- ・区長の活動は手当が出ており自主的な活動になっていない。行政の下請け性格になっている。
- ・非加入者に対する意識がない(弱い)。

■その他の課題

- ・地域での個人的な問題には市が介入しない。
- ・地元住民が大家として建てたアパートは、「入居しても区へは加入してなくてよい」ことをウリにしているところもある。
- ・区の決まり、しきたりに柔軟性がない。

◎実践のアイデア

- ▼生活保護世帯は保護費の中に区費を入れ込む。
- ▼アパートの人も支払えるような折り合い、システムの改善が必要。
- ▼環境ボランティアを募る。
- ▼ゴミ出しのルールを見直す。区民の中で、できる人にバイト代を支払うような仕組みも考えられる。
- ▼誰でも区の情報を見ることのできる

掲示板の作成。

- ▼区非加入者だけの班を作り情報を回す。

- ▼区長が区の情報を持って回り、非加入者の現状を知ってもらう。

- ▼積立金を一度精算し、新たなシステム作りを行う。

- ▼全区民が話し合える場を設定する。ルール作りやお互いの歩み寄りを行う。

- ▼市としても区に入る働きかけを行う。
- ▼区域を越えて集える場を作る。

以上、調査の実施から、その結果を分析し、課題を抽出、そして机上のものであります。その対応策を考えていき、この研修会は一応の終了となりました。

しかし、調査のみで終了するわけにはいかないということで、この結果等をどう生かしていくのか(例、協力してくださったときは市の皆さんへの報告会を開く、各地域でも調査・実践を行うなど)考えていく必要があります。

今回の研修の内容を踏まえ、次年度の研修事業を検討していくことになりました。

★報告

九州4県社協職員合同研究会議
inふくおか

2月13日(土)～14日(日)、福岡市を舞台に、「九州4県社協職員合同研究会議」を開催しました。九州の社協の仲間が集い学び合いました。



『私は、人と地域とこんな風に向き合っています』
知る、は楽しみなり 地域を知る
自分を知る 名物ワーカーの取り組みを知る

つどいを振り返って

福岡県地域福祉活動職員連絡会
会長 國武 竜一

本来ならば、この合同研究会議の報告は、実行委員長の重責を担ってくれた石田智也氏(福岡市社協)にお願いするところですが、一緒に企画運営に携わってきた者として、過去の集まりのことも含めて報告させていただきます。と思います。

平成15年より福岡県社協から「組織外組織」と宣告され、県社協から一切の支援を受けられない状況となりました。そんな中、つどいを含む研修の全てを担ってきた私たち福岡県地職連ですが、そんな追いつめられた状況下で、今何が必要かと考えた時、私たち社協ワーカーが市民によく言う、『助け合い／つながりづくり』こそが、今の我々には必要であると考え、福岡県下の社協仲間呼びかけて「福岡県社協職員をつどい」を実施していました。

しかし、平成の大合併と相まって市町村数が減少すると、集う仲間も激減し、その結果、九州内の社協ワーカー

仲間にも輪を上げ、広域的につどうことを検討し、みなで鋭気を養いましょうと呼びかけ、その呼びかけにに応じてくださったのが、今の4県合同を一緒に運営していただいている、長崎、佐賀、大分の連絡協議会および県社協の皆さんです。

本来は九州全県の皆さんと繋がりを強化したいとの想いもあり、親交のある方々に相談さしあげてはいたので、物理的に移動距離の隔たりは大きく、近場で比較的に集まりやすいということ、多少不本意ではありましたが九州4県と銘打ち、4県の持ち回りにてつどいを開催していくというこ

とで落ち着き、現在に至っています。このような経緯で、ぐるり各県を巡って、発起人である福岡県に当番が戻ってきた訳ですが、単に「つどう」だけでは、愚痴の言い合いになりますので、私たちの学びの場、研鑽の場としての意味もしっかり確保したいとの想いもあり、今回のつどいを実施することになりました。

今回のつどいは、つどいを単独で考えたのではなく、前号までの「まなこ」にて紹介しました、『地域福祉の考え方を再構築する研修会』との繋がりも考慮し、方法論を学ぶことに終始しないことを意識しました。

お招きした名物と言われている社協ワーカーが、いかに「地域福祉」を考え、よその社協事業を猿まねせず、自

分の住む地域の、一人一人の生きづらさを、自らの言葉で語っていただくために、二つの軸を設定しました。

一つは、個別性―全体性ということ、す。この軸では、一人一人の声なき声をいかに拾い上げ（いかにして小さな声を聞こうとしたのか）、その結果から全体的な事業や運動に結びついているのか。

逆からは、地域福祉活動計画や地区福祉委員会などの全体的取り組みから進めていくことで、小さな声にどうやってたどり着き、個の声を尊重した全体的な取り組みが生まれているのかといった点。

もう一つは都市型・地方型。全ての地域は人口規模も産業構造も、風土も違いますので、均一に同じような取り組みにはなりません。そこで、もともとの地縁血縁のムラ社会型の地方の特徴と、住民が移動し流動的な生活様式を構築していくような、都市型の地域の特徴を捉え、どのような取り組みがなされているのか。

都市型の市民と地方型の市民の想いや動き、組織の違いなどを感じるといふ点を縦横の軸に置き、それぞれ、宍粟市社協（地方型・全体性）、淡路市社協（地方型・個別性）、池田市社協（都市型・全体性）、大津市社協（都市型・個別性）と位置づけ4つの部屋を設定しました。

参加していただいた皆さんが、そのことを意識していただけたかどうかは分かりませんが、それぞれに強烈なメッセージを発していただきました。

「グループ報告」

テーマ①

「全体の意見を如何に生かして、みんなのための計画を作り実践していくのか」

実践していくのか

地域福祉活動計画にかかると

取り組み

兵庫県宍粟市社会福祉協議会 事務局長 山本正幸さん



■宍粟市が抱える課題

平成の大合併により4町が合併し面積は淡路島より広いが、人口が1年間で約500人減少している。限界集落が既に6集落あり、今後増加していく。水害によってうきだした様々な問題。

公共交通が発達していないので、社協で対応している移送サービスが社協の負担になっており、非常に難しい課題になっている。

介護サービスの確保、子育て支援、災害対策など。

■全体の意見を生かすための

計画づくり

平成17年7月に合併し、その年の12月に第1次計画の推進委員会を立ち上げた際、「住民参加」をはかるため委員を公募し2人手が挙げたそうです。その後、毎月委員会を開き、3000人のアンケート調査や訪問調査を行い、計画づくりに取り組みました。アンケート調査で出てきた80項目の中でも特に必要な28項目を挙げ、計画に盛り込みました。計画はダイジェスト版にして全戸配布しました。

計画ではお金のやり取りだけでなく、いろんなワーカーがいて、モノがあり、お金があり、情報共有があつて、効率的に地域福祉のため「住民主体」のまちづくりをどう組み立てていくかを前面に打ち出しています。

また、157ある全自治会で懇談会を実施することを掲げ、ワーカー誰もが懇談会に行つて喋れるように力量を高めるようにしているそうです。

■地域性を生かす①ワーカーの役割

合併後の社協が抱える課題として、これまでの地域性を生かしながら地域福祉をどのように生かしていくのか？合併して大きくなった組織のメリットを生かしながら、小さくしていく活動を進める、この相反することを社協のワーカーは進める必要がある。

そのためには、地域の中に入って地域の皆さんと顔なじみになり「社協の

〇〇さん」と売り込み。住民から信頼され、何でも相談されるような力をもたなければならぬと力説されました。

■地域性を生かす②地域の取り組み

宍粟市では、全自治会に福祉委員（約700名）を置き、地域発の福祉活動推進を目的に福祉連絡会を全自治会に設置しています。構成は自治会長・自治会役員・民生委員や民生協力員（兵庫県独自の委員）消防団員・婦人会・老人クラブの代表者など。自治会によって6名から10名程度だそうです。

そして支部（旧町）の特性を生かし、地域福祉推進計画に基づき、事業の推進を図ることや事業の調整を行うために、支部地域福祉推進委員会を設置しています。

この委員会は、自治会福祉連絡会から小学校区福祉連絡会、中学校福祉連絡会、支部福祉連絡会へとボトムアップ方式により、市社協理事会への支部の意見を届ける役割を持つものです。

住民組織があることでワーカーが地域の中に入りやすくなり、顔も売り込みやすくなると考えられます。

■全体性と個別性の問題

山本局長は最後に「当事者の個別性の課題は多様であるためどのように解決を計るか難しい問題で、計画作りをやってきて3年になる、確かに指針になるけれど、取りこぼしもたくさんあ

る。現在、男性介護者の会を立ち上げているけれど、計画策定の中には出て来なかったニーズであった。改めて今男性が女性を介護している事例がたくさんあり、男性が当事者として、仲間同士助け合いが出来る組織が必要」「計画がすべてではなく、柔軟な対応をしていくことも大事」と言われました。

小地域の組織化によって全体の意見を生かし計画に盛り込み、また、ワーカー自身が地域に入り、個別の課題に柔軟に対応する。そんな力量がワーカーに必要だと感じました。

報告／能塚治一郎（小都市）

テーマ②

「みんなの知恵と力を如何に繋いで

地域の生活問題を

改善していくのか」

大阪府 池田市社会福祉協議会

茂籠 知美さん

■住民参加から住民主体へ…

そして、住民主体で力づく地域

池田市社協では、「地区福祉委員会（小学校区単位）」を基礎組織として、地域組織活動を進めています。しかし、この取り組みの課題は、地域によっては「住民参加」であって、「住民主体」の活動にはなっていないということです。

つまり社協主導で活動内容、進め方、補助金の出し方を決め、地域に提案。地



域は、提案されたことに沿って活動する、という形になりがちなのです。

社協としては、このような活動に住民が参加していくことをきっかけに、「住民主体」の取り組みへ発展していくものと考えていました。しかし「主体」に結びつかない地域も多く、いかにして「主体」を引き出すか、ということに課題を抱えています。

■小地域ネットワーク活動に

取り組むことで、

「地域を細かく見ていく力」がつく

小地域福祉活動が活発になっていくと、見守り・声かけ・サロン活動では解決できない個々の住民の課題が表出してきました。

すると、地区福祉委員会は、対象者のニーズに対応した生活支援型の活動を新たに立ち上げる動きが出てきました。また、従来の高齢者への支援だけでなく、子育て中の世帯、退職後の男性にも目が行くようになり、そういった人たちも

孤立している実態が見えてきました。そして、障害児（者）との交流事業や精神障害者の地域での活動の場を地区福祉委員会で作る取り組みなども生まれています。

また、特に活発な活動を展開したある地区福祉委員会（後にNPO化）では、住民が自ら地域の課題をキャッチし、今の地域に必要なと思ったことを、即実践していくようになりました。

「一人が困っていたら、他にも同じようなことに悩んでいる人が必ずいる。やってみて不要であればやめてもいい。まずは実践したい」という言葉を聞き「これこそ住民主体」と実感しました。

■ツールであるサロン。

だが、ツールにできていない、

という課題

小地域福祉活動の中で「サロン」を行う地域は多いが、サロンは「ツール」であることを、ワーカーは住民に向けて説明できなければいけません。また開始当初はそれを説明し、納得されていても、長く続ける内に、住民はそれを忘れてしまい、来ている人を楽しませることにのみ関心が向きがち。社協の役割は、常にそこを軌道修正していくこと。そして、住民がサロンをツールにして、潜在している多様な地域課題に気付いていけるように活動の方向づけをしていくこと。それを

十分に実践できていないところに社協の課題があると感じます。

■個別課題から全体の取り組みへ。そして、全体の取り組みから

個別の課題へ：

個別課題に関わっていても、いずれば地域にかえすことになる。地域全体に関わっていく中でも、個別の問題に行きつく。また、個別の課題との関わりがなければ地域へ向けて活動の必要性を語ることはできない。つまり、全体の課題も、個別の課題も、別々の所から出ているけど、必ずつながり合っているものなのです。

今回、茂籠さんの話を聞き、社協ワーカーは、推進しているその取り組みがなぜ地域にとつて必要なかというところを、住民が実際の暮らしの問題として実感できるように伝える力、そして、目指していきたい地域について諦めずに理想を語っていける力が必要であることを学びました。

また、ワーカー自身も地域の取り組みに関わっていく中で、その本来の目的を見失い、単に活動を進めることに力を注いでしまっていることもあります。

特に小地域をエリアとした活動では、近隣だからこそ、見落とされる、あるいは排除される課題、偏見、無理解の課題もある中で、ワーカーは少数者の立場に立って、課題を投げかけ、

地域の活動を進めることが必要です。そのため社協ワーカーとしては、単に活動を進めていくのではなく、この活動が目指すものは何だったのか、地域の人の声をしっかり聞いているのか、少数者の立場に立てているのかと、自分自身も常に立ち返って考えていく必要があるように感じました。

報告／下川喜美恵（筑後市）

テーマ③

「当事者の声を如何にして顕在化し、みんなの課題として取り組んでいくのか」

兵庫県 淡路市社会福祉協議会

風 保憲さん



風さんは、旧北淡町社協職員として平成7年に入職され、合併によって淡路市社協になりました。

■地域福祉推進計画策定の

担当になって

入職当時、旧北淡町には作業所が無く、近隣の町の作業所へ通っていたそうです。

計画づくりの中で、在宅の障害者のことを計画の中に位置づけたいという思いと出来れば作業所立ち上げのため、当事者の母親に計画づくりに参加してほしいとお願したところ、表に出ることに抵抗があった保護者が、次第に子どもや自分自身の事を話してくれました。

そうするうちに、策定委員会でも障害のある人たちに対し、理解と合意形成が図られていき、計画の中に作業所づくりの要望を盛り込み、当時の町長に意見具申することになりました。

■保護者への呼びかけ

作業所を立ち上げる際に、「どんな作業所にしたのか、どうすべきなのか」保護者が集まる話し合いの場の呼びかけを委員の保護者に持ちかけ何人かの保護者が集まりました。

第1回目の話し合いには新聞社も取材に来たそうです。

マスコミの活用は良くも悪くもありますが、社協にとつては大きな情報発信のツールなので、積極的に活用することが大事だと風さんは考えているそうです。

■「親の立場で地域で生活する

知的障害者の暮らしと

権利を考える会」の立ち上げ

風さんは、毎月の例会に参加し「こだけしか話せない話」を聞きながら、その時、未だに偏見や差別に満ちた正しい人権意識をもっていない人がまだまだ多いなあと感じたそうです。

それからというもの、当事者より保護者からいろんなことを教えてもらい、自分自身は寄り添ってきたつもりだったのですが、保護者からは「あなたが仕掛けて引っ張ってきたんじゃない」言われたそうです。

励ましあい、助け合うことは当事者同士がやっていることだけど、社協のワーカーとしては、寄り添いながら、黒子として運動啓発の役割をやってきたつもりだと言われました。

■当事者の声をみんなの課題として

普遍化したい思い

会合を重ねることに、保護者たちも変わってきて、きっかけもいくつもあったそうですが、親たちがこんな活動をしているということ是非地元の人たちに知ってほしいとの思いから2002年の12月に「福祉を身近に感じるための勉強会」始めたそうです。

それまでは住民福祉学習会は、ボランティア養成講座をしていたけれど、理念や理論について考えあう、学びあう機会はそれまでやったことが無く、この当事者や親の問題を地域に普遍化するためには、保護者がみんなの前で

話してもらおうかと思っただけです。社協と当事者がせっかくなエンパワメントされていく方向に行つたとしても、結局理解されない住民がいたら意味が無く、同じ地域で同じように暮らしている人たちに、誰かが正しい情報を伝えていく作業をやらなければならぬと思います、人権問題であれば、それぞれの行政や人権推進協議会などで啓発しているが、福祉に関する事で当事者の支援に関わっているとすると社協がしっかりやらなければならないと思ひ学習会を始めたそうです。

■北淡町部落解放共闘会議での訴え
作業所作りに協力したいから当事者の事をマイノリティの問題として、北淡町部落解放共闘会議で話をしてほしいと言われ、そのことを、保護者に話をしてたら当然躊躇されました。

しかし、その話を聞きに来てくれた方から、良くそこまで言つたという感謝の後鳴りやまない拍手が・・・その影響で未だにいろんな形で協力をしてくれているそうです。

会のメンバーとの会議で話した後「今まで言われないことが言えて、ほんとスツとした」と言われたそうです。

凧さんはこの時「エンパワメントされるということはこういうことなんだな」と思つたそうです。

報告／能塚治一郎（小郡市）

テーマ④

「個々にあがる相談を

いかにして聞き、

如何に対応していくのか」

滋賀県 大津市社会福祉協議会

山口 浩次 さん



■どんな相談も受け止め、

できることは何でもやる

山口さんの分科会運営は、パワーポイントの使用やワークシヨップ形式で、資料は持たず、記入せず。しかし、山口さんの「個別の相談や当事者との出会いから、つながりをつくっていくその素早い対応」や「日頃から幅広く人とつながるよう意識し、いざという時には、その人脈を社協活動にフル活用する」。そういう人間性、実行力、展開力が、社協の信頼と支持を生む、というメッセージが、心に響き、しつかり残っている。そんな部屋となりました。介護保険事業を行わない大津市社協は、相談業務を社協活動

の柱の一つに位置付けてきました。

山口さんは、生活福祉資金業務に携わっていた当初、相談要件に合わない人には帰ってもらっていました。しかしある日、相談員から「貸付を断るだけの相談ならコンピューターでもできる。そういう相談にのるのが社協じゃないのか」という助言を受け止め、他業務との兼務で非常に多忙な中、「どんな相談も受け止め、できることは何でもやる」という想いで、多くの困難事例とことごとん関わり、対応しておられます。

■個別の問題を分析し、

「コミュニティワークの展開へ

その背景には、システムという制度の限界のため、単にその要件に合わないというだけで、生活問題を抱えざるを得なくなった多くの相談者（社会的排除者）に出会う中で、システムのおかしさに気づき、その声を拾い上げ、一緒に動き、システムに働きかけることこそが、社協の役割。また、ここまでしないと、社協の信頼や存在価値はないという意識の変化があったからです。

一見相談業務は、ケースワークで完結しがちですが、山口さんの場合、個別の相談に対応しながらも、常にその先には、生活背景や潜在化する問題分析と情報発信、新たなつながりやシステムへの展開活動「コミュニティワーク」がありました。

対応できる制度がないため、窓口で帰らせてしまい「本当にこれでいいのだろうか」とジレンマに陥る経験は、私を含め多くの仲間たちにもあると思います。しかし、思うだけでなく、実行しなければ何も始まらないし、信頼も得ることができません。

■「つながり」の大切さ

職員一人で孤立せず、問題を共有することの大切さも伝えられました。実際、ご自身も壁にぶつかつた時は、いつも誰かに相談し、そこから協力者の出現や、新たな組織の立ち上げなどに至っています。それは、山口さんが公私を通じていつも、いろんな組織や地域で「人とつながり、仲間を作っている」証です。

相談機関と顔が見えるつながりの必要性から発足させた連絡会の前半は、断酒会で行われている『言いつ放し、聞きつばなし方式』です。順番に興味や愚痴など自分のことをひたすら話し、周りはひたすら聞く。単にこれだけのことですが、何故か皆さんスッキリし、『よし、頑張ろう！』と前向きな気持ちになれること嬉好評で、年間も継続できているそうです。嫌々だったから長続きしない。

■山口さんの温かい人柄と魅力

まずは断酒会やダルクの会合に参加し、当事者同士の力のすこさを体験し、

取り入れることを勧められました。目をつむり、グループごとに集まるワークショップでは、「人任せにせず、主体的に声を出し合う大切さ」。一人が目をつぶったまま円中に立ち、自然に任せて倒れ、それを円周辺の仲間が支え、押し戻すワークショップでは、「支えようというみんなの気持ちの統一と互いに信頼する大切さ」を感じさせられました。

これらは、私たちが地域づくりを進める中で、住民に伝えようとしていることではないでしょうか？しかし、言葉で伝えるよりも、こうして体験してもらおう方が早道だと教えられました。山口さんは、ふとしたアイデアや、これは使えるということがあれば、即メモに取るとのこと。皆さんにもメモ魔になることを薦められました。そういえば、一緒に参加していた大津市社協の若手職員さんも同じようにメモを携帯されていました。そして山口さんと福岡で観た映画でのテーマや課題を書き出されていたことに驚かされました。また、「山口さんはどのような上司ですか？」の問いに「本当に素晴らしく、目指すべき先輩です。下で働けて光栄です！」と即答。山口さんの姿をしつかり捉え、続こうとしている後輩たちを、山口さんが大切に育てていくとされていることが伝わりました。最後に、お2人は、夜の交流会で撮

影した写真を、即翌日には現像し、みんなに配られていました。また、帰りに実行委員と撮った写真は、人数分額に入れて送ってくださいました。こういうことが、「自ら人とつながる」という姿勢だということと、その温かい人柄と魅力を見せ付けられました。

報告／花岡 早織（桂川町）



★最後に…

それぞれ4つの間（部屋）では、前述の報告内容が熱く語られました。通常の研修会は自分の選択する分科会のみでの話しを聞くスタイルですが、このつどいでは、参加者を4つのグループに分け、2日間行動を共にしていただき、全ての部屋を回って4人の報告者の話しを

全て聞くという、聞く側も話す側も過酷なスケジュールでした。

報告者の皆さんは、同じ話を4回していただいた事になりますので、1回目は様子見、2回目は少し調子が分かり、3回目はアレンジも加えつつ、4回目はちよつと疲れたという感じだったでしょうか。

夜の交流会では、大変な盛り上がりで、それぞれが繋がりをつくらうと、盛んに名刺交換や意見交換がおこなわれていました。

「つどい」「学ぶ」ということの意味を改めて考えてみたいのですが、私たち社協職員は、多くは福祉系の学校を卒業されてこの職場に入る方が多いと思いますが、さて、その学校でどれだけ『社協』のことを学んで入ってくるのでしょうか。

一口に社協と言っても、それぞれ対象とする地域も違い、取り組みも違うため、社協に入ってから初めて自分の所属する社協が何をやっていったのかが分かる程度であれば、余計に社協職員自身が社協に入ってから学ぶ機会が必要ですね。

しかし、それぞれの社協内部にその学習機会をしつかり確保できるだけの能力があるかという点、決してそうではありません。

今ある事業のやり方は説明できても、「地域福祉」とは何か分かっていないければ、他の事業所と何らかわらない単なる事業所ではないこと、このことが分

からないようなレベルに陥っている可能性が高いのではないのでしょうか。

社協は、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」とされていますが、事業をすることが目的化されないように、自分達の社協の事業を監視していくことも大切なことかと思えます。

こういうことを意識しつつ、お互いに確認しあえる場としても、集う、学ぶという場が必要であり、これは単独の社協ではなしえないことです。

そういう意味でも、今回のつどいは、事業がもともとあるから、それを総じて「地域福祉」と言うということではなく、地域に「困っている」という方がおられ、その方の小さな声をもとに、みんなが考えて、動いた結果が事業となり、みんなが動いた結果で、また「困ったな」という違った小さな声が聞こえたときに、繰り返しその声に寄り添いつつ、違う何かを起こしていく、そんな繰り返しであるということとを、各報告者からお伝えいただきました。

次年度の開催については、大分県の皆さまが中心となって、更に色々なことを考えられるつどいが開催されまふ。九州4県の方々に限らず、是非他の社協の皆さまにもご参加いただいで、「社協」「地域福祉」のことを、もっともつと語り合える場になりますように、皆さまにお願いいたします。

★ホームページ作りました



地職連では、地域担当職員同士の横のつながりを、さらに密なものにするために、ホームページを作成しました。

このホームページでは、研修の案内、会報「まなこ」の掲載していくことにしています。

情報交換のための掲示板もありませんので、皆さんの書き込みをお待ちしています。

ぜひ一度、ご覧ください！

http://www.geocities.jp/f_chishokuren/

★地職連の会費納入を お願いします。

既に平成22年度が始まっております。

私たち地職連も今年度の研修事業を計画しております。つきましては各社協からの会費納入をお願いしたいと思っております。

※なお誠に恐縮ですが、振込手数料は各社協にてご負担いただきますようお願い致します。

◆会費納入金額／15,000円

◆会費納入先／

【金融機関】福岡県南部信用組合

【口座名義】

福岡県地域福祉活動職員連絡会

会長 能塚治一郎

【口座番号】0068719

編集後記

―編集者のつづやき―

『介護殺人、心中400件。背景に孤立』
介護保険制度がスタートした2000年以降、これまで全国で少なくとも400件の介護殺人、心中事件が起きていると、ある新聞にありました。

この記事を読んだ後、「認知症の人と家族の会」が作成したリーフレット「死なないで！殺さないで！生きようメッセージ」を読み返しました。

「心中することは考えていると実母に話しました。すると、『辛抱や』が口癖の老いた母が『殺すのなら帰っておいで、孫が殺人犯の母を持つたら一生かわいそうや』と泣きながら言いました」

「散歩に出て、崖のところ立って眺めている時、『ここで体当たりして二人して落ちたら死ぬだろうか』と何度も思いました。そんなある日、夫が口笛を吹いたので。夕焼け小焼けの歌でした。泣きながら歌いました」

死んで（殺して）しまいたい…その瀬戸際で踏みとどまった介護者の声です。

「『家族の会』で仲間と分かち合えたことで乗り切れた」という人の声も。悲劇を防ぐには介護者を孤立させないことが大切です。多くの市町村で、当事

者組織である介護者の会の組織化・支援をしていると思います。このような声をきちんと受け止める会でありたいものです。

地域の課題は突き詰めれば個別の生活課題です。その個別の課題を軽減・解決するため介護者の会を組織化・育成し、その会が個人の課題を受け止めていく…。このような個別から全体課題へ、全体課題から個別の課題へといったような双方向の地域活動につながればと思います。

このような会づくりに、私たちワーカーの役割が問われています。

★発行者

福岡県地域福祉活動職員連絡会

★事務局

〒838-0126

福岡県小郡市二森1167-1

小郡市社会福祉協議会内

TEL 0942-73-1120

FAX 0942-72-5694

E-mail f_chishokuren@yahoo.co.jp